

関西マクロ計量モデル報告会 要旨

日時: 2006年9月29日(金) 15時~17時

会場: 関西経済連合会 291会議室 (中之島センタービル29階)

出席: 学識経験者、ワーキンググループメンバー、各府県統計担当、シンクタンク経済分析担当、事務局

【1】関西マクロ計量モデルの概要

- ・ 関西2府5県を内包した多部門モデルである。
地域: 大阪、兵庫、京都、奈良、和歌山、滋賀、福井
部門: 一次産業、二次産業、三次産業、政府・非営利部門
変数: 外生変数の数は582、内生変数の数は1131
- ・ 関西地域間産業連関表と結合したマクロモデルであり、地域内での波及効果を産業別に詳細な分析をすることが可能である。
- ・ 平均絶対誤差率等の指標から判断すると、当モデルは全体として説明力を持つと言える。

→ 詳細は資料①~④をご参照ください。

【2】関西マクロ計量モデルに対する意見

1. モデルの構造・推計方法について

- ・ 人口の内生化を行うのであれば、労働参加率や有業率を内生化してみてもどうか。人口データは国立社会保障・人口問題研究所の推計データ等を利用し、人口以外の部分を内生化したほうが面白いのではないか。
- ・ 物価・金利の内生化を行うことは地域モデルではかなり困難なので、その部分を日本全体のマクロモデルと連結させてはどうか。
- ・ 企業物価は全国と等しい値で問題ないと思うが、消費者物価や貸出金利は地域データが存在するので、それを利用して内生化すれば、設備投資関数のフィットがよくなるのではないか。
- ・ むしろ物価や金利は外生のままで、プレミアムとして地域間の差を表してはどうか。
- ・ 設備投資は、当該府県の産出額で決まるというよりはむしろ、より広範囲の地域の需要を考慮して決定されるものである。説明変数にはせめて、関西全体の産出額を使うべきではないか。
- ・ 住宅投資関数で弾力性を見るために、被説明変数も説明変数も対数を使用しているが、金利は元々パーセンテージで表されるデータなので対数を外して使用したほうがよい。
- ・ 関西の貿易特性を出すためにも、アジアとの貿易額を輸出関数の説明変数に採用してはどうか。
- ・ 他地域からの所得の受取/支払を内生化してみてもどうか。府県間の人間の移動に伴ってどの

地域で所得を得るのか、どの地域で消費するのかなどが分かれば、大変に興味深いと思う。

- ・ 現金による社会保障給付の推計式に、物価が含まれている府県とそうでない府県があるのは整合性に欠けるので、いっそのこと被説明変数を全て実質化して物価の影響を均等に見てはどうか。
- ・ 地方自治体のプライマリーバランスの式に起債制限が考慮されていないが、最近の政策を反映するならば採用してみてもどうか。
- ・ プライマリーバランスが悪化しても、このモデルでは何も副作用が出ない。しかし現実では金融市場に影響が出て、地方債の調達が難しくなることが起きるであろう。
- ・ 95年基準のモデルということは、兵庫県に（95年に起きた）阪神大震災による復興需要があるので、生産誘発効果が通常より大きく出ている。
- ・ 大阪の公的固定資本形成を増加すると、京都より滋賀のGDPの増加額が多い。これは産業連関表を接続したことで、産業構造を反映することができるというモデルの特性をよく現しているのではないか。
- ・ モデルの動学的特性を確認するためにも、公的固定資本形成だけでなく例えば政府消費支出を増やすシミュレーションも行って、各県への波及効果を確認するべきである。
- ・ 産業連関表と県民経済計算の推計方法は元々少し違うのだが、産業連関表とマクロモデルの二面等価はどの程度成立しているのだろうか。もしくは、どの程度の誤差なら許容範囲なのか教えてもらえると、統計担当としても翌年度以降の統計作成に生かせる。
- ・ 今年度から県民経済計算が連鎖ベースでの推計になるので、実質値の下方整合性がなくなることが予想される。その中で、どのようにしてマクロモデルのメンテナンスを行うべきなのか。また、関西の各府県がそれぞれ固定基準ベースの値をどの年度まで推計を続けていくのかが、今後気になるところである。

2. モデルの活用方法について

- ・ ベイエリアに大規模な工場が誘致された場合のシミュレーションを行うのはどうか。
- ・ 財政赤字に関連するもの、特に地方債や地方自治体のプライマリーバランスに関するシミュレーションを期待する。
- ・ 単年度のショックを与えた場合と複数年のショックを与えた場合との違いがどう出てくるのかを比較してはどうか。産業連関表のみでは単年度の経済効果しか計測できないが、マクロモデルでは複数年のショック効果を計測できるので、マクロモデルの意義づけをより強くすることができるだろう。
- ・ 産業連関表と接続している特性を生かして、産業構造に関係のある政策提言が導ける分析を行って欲しい。